

遠賀

おんが
議会だより

5 2013
月号
vol.128

3月定例会

平成25年度予算可決

こんな質疑がありました 2

条例制定・条例改正 4

補正予算 5

一般質問 7

議員研修報告 14

フレバママ教室
3月10日

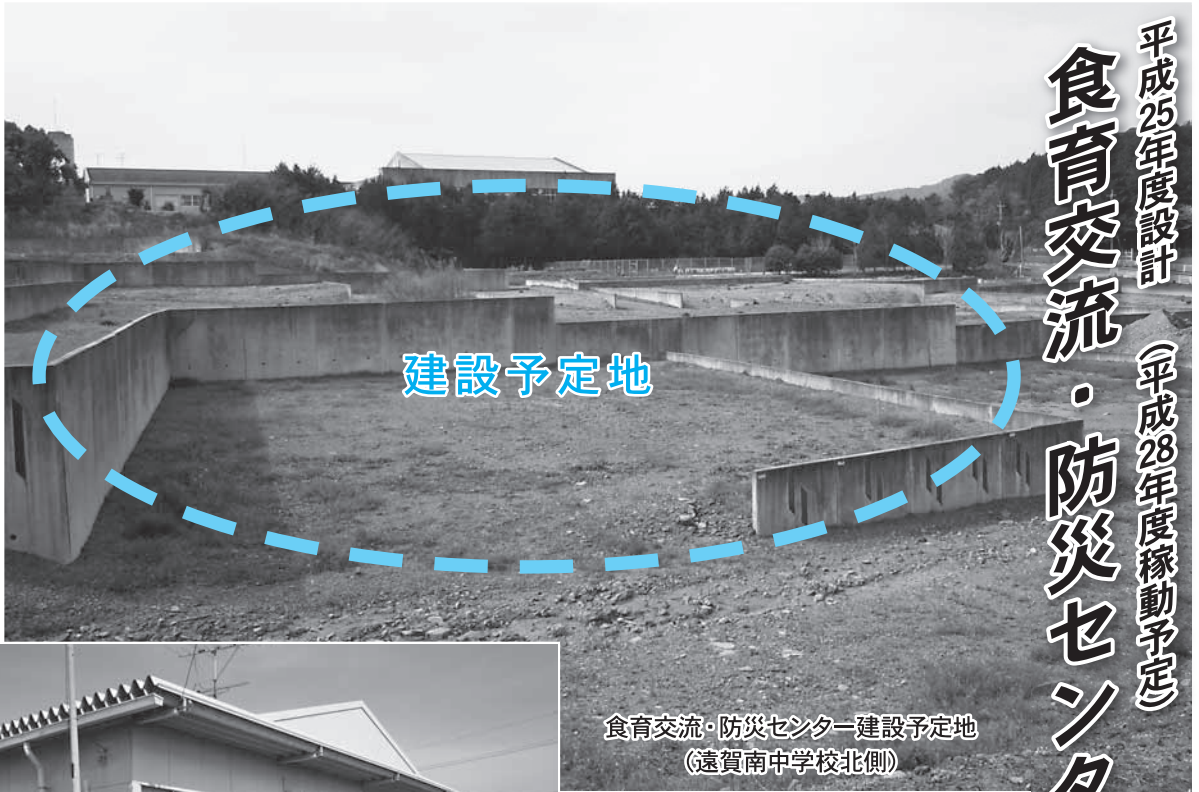
3月定例会は、3月1日から22日までの22日間開催された。

議案は、平成24年度補正予算や条例の制定や一部改正、平成25年度予算など41件が上程され、慎重審議を行った。

平成25年度予算可決

こんな質疑がありました

(後期高齢者医療特別会計予算 賛成多数可決 賛成11 反対1)
(その他すべて 全員一致可決)



平成25年度設計
 (平成28年度稼働予定)
食育交流・防災センター

食育交流・防災センター建設予定地
(遠賀南中学校北側)



現在の給食センター

平成25年度一般会計予算は、議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行いました。

町長施政方針 教育施策要綱

質疑

Q 食育交流・防災センターは、どんな機能を持つのか。

また、建物は、どのようなものになるのか。

A 民間委託に向けての準備を平成25年度から進めていく。

Q ぐっぴいの現状と今後は。

A 機能は、3つの角度から検討している。学校給食本来の供給と、農水省が主管で行っている食育、それと南部地区の高台ということ、防災機能である。

A 現在の利用者数は、最大で25組から30組にまで達することがある。現在の施設では、安全に過ごせる環境利用人数は、15組までと考えている。

建物は2階建てで、1階が給食センター、2階が食育活動室と備蓄倉庫である。

現在の週3回の開催を4回に増やすことや利用制限を導入することなど、均一化が図れないかと模索している。

Q 給食センター調理部門は、いつ民間委託するのか。

また、中央公民館の多世代交流室の利用も検討している。



遠賀総合運動公園

Q 木造住宅耐震補強工事の補助は、どういうものか。

A 耐震診断を受けた人の中から、1戸当たり上限60万円で3戸分を予定し、追加があれば、町長が判断する。

Q 総合運動公園の管理運営に関する検討委員会の答申内容は、

A 「利用者の意見を反映させること」「地元雇用の確保に努めること」という意見を添えて、「指定管理者制度を導入することが望ましい」との内容である。

Q 公共施設への太陽光発電システム導入の検討は、

A 今年度は、あくまで調査で、設置ではない。

庁舎、遠賀コミュニティセンター周辺、遠賀南中学校周辺、遠賀中学校等も含めて調査する。

また、発電の目的は、防災的観点から、予備電源や非常時の充電用に充てるためである。

Q 通学路で整備しなければならぬと考えている危険箇所は、

A 田園地区と遠賀中学校を結ぶ町道高瀬・野中線と国道3号線との交差点。それから、国道3号線の側道で、別府から今古賀交差点に向かうまでの上

下線の2カ所である。

いずれも国土交通省国道事務所の管轄であり、信号機の設置などを要望している。

Q 西川の不法保留の現状は、

A 現在は、534隻になっていて、という報告を受けている。

平成25年度は、島津橋から下流の新西川橋の間を重点撤去地域とし、撤去を行う。

Q 総合型スポーツクラブの現状と今後は、

A 総合型スポーツクラブについては、国が各自治体の一つ以上設立することを目標に取り組んでいる。

平成24年度に準備委員会を立ち上げ、ネーミングとロゴが決まった。「おながみんなの

スポーツクラブ」として、準備を進めている。

一般会計予算

審議

Q いきいきデザイナービスの今後は、

A 本年度は、定員を30人から40人に増やす予定だ。

また、現在は週1回の利用になっているが、週2回にするという方向性も、現在調整中だ。

Q 買い物困難者対策の詳細は、

A モデル事業として、3カ月間、浅木・東和苑・緑ヶ丘の3地区で、移動販売車による販売を実施する。

回数は週1回で、4月中の開始を予定している。

一般会計・特別会計の予算比較

(万円未満四捨五入)

会計名	平成25年度 (当初予算)	平成24年度 (当初予算)	増減率	
一般会計	65億1086万円	60億8372万円	7.0%	
特別会計	国民健康保険事業	24億6851万円	23億3083万円	5.9%
	住宅新築資金等貸付事業	672万円	727万円	▲7.6%
	遠賀霊園事業	6134万円	1億3624万円	▲55.0%
	学校給食事業	1億7660万円	1億4194万円	24.4%
	地域下水道事業	1億3260万円	1億2349万円	7.4%
	農業集落排水事業	8995万円	8958万円	0.4%
	公共下水道事業	5億9804万円	7億737万円	▲15.5%
	土地取得	30万円	8万円	275.0%
	後期高齢者医療	2億8459万円	2億2951万円	24.0%

Q 遠賀町制50周年事業の計画は、

A すでに実行委員会を発足している。

4月から事業計画作りに着手し、10月をめぐりに完了させ、来年4月に向けての活動を行っていく。



遠賀信用金庫跡地

Q 駅前の遠賀信用金庫跡地利用と経費は。

A 利用は、商工会と協議中だが、駅前の立地条件を生かして、申請や許可手続き、相談事業などを考えている。

また、町の情報発信などPR活動にも利用できないか、検討中だ。経費は、建物と土地の賃借料12万円と光熱水費など8万円、年間で240万円を計上している。

跡地利用に伴う事前工事の内容は、建物の

中の改修、地域インターネットの回線工事、180万円を計上している。

Q 特別養護老人ホームの建設予定はあるのか。

A 入居待機者が多く、特別養護老人ホームのベッド数を増やすべきだということでも老人福祉計画を立てた。

そのため、県の施設整備計画で、平成26年度に60床の特別養護老人ホームを建設できる枠を確保した。事業者は、平成25年秋から公募する。

Q 6次産業の取り組みとしての赤しそ飲料や菜種油について、「本気で本町の特産品として売り出すんだ」という思いが伝わってこない。

「継続してやっていく」という気があるのか。

A この取り組みは、ブランド化から始まって6次産業、つまり生産者が収益をあげる形の中で、今まで取り組んできている。中途半端な気持ちでやっているつもりはない。

食育交流・防災センター
―新築工事実施設計業務等委託料
4510万円

食育交流・防災センターは、平成25年度に実施設計を行い、平成26年度・平成27年度で建設工事を行う。稼動は、平成28年度からを予定している。

学校給食事業 特別会計予算

条例制定

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
(全員一致可決)

新型インフルエンザ等緊急事態宣言の発令に対応するため、対策本部を設置し、その役割を定めるために条例を制定するもの。

学校給食事業基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定
(全員一致可決)

する条例の制定
(全員一致可決)
学校給食事業の健全な管理運営を図るために基金を設置するもの。平成24年度一般会計補正予算で、2500万円を計上。
教育関係施設基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定
(全員一致可決)
学校施設と社会教育

施設の整備や維持・管理運営のために、「学校施設整備基金」「町民体育施設建設準備基金」「漕艇場管理運営基金」の3つの基金を統合するもの。
平成25年度一般会計当初予算で、2億1067万円を計上。
まちづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定
(全員一致可決)

条例改正

一般職職員の給与に関する条例の一部改正
(全員一致可決)

持ち家の職員の住居手当を現行の4500円から、平成25年度は月額3000円に、平成26年度は月額1500円に減額して、平成27年4月1日以降は廃止するもの。

職員の退職手当に関する条例等の一部改正
(全員一致可決)

国の法改正に合わせ、職員の退職手当の調整率を現行の100分の104から、平成25年4月1日からは100分の98に、平成25年10月1日からは100分の92に、そして平成26年7月1日以降は100分の87に引き下げるもの。

住みよい快適な生活環境を整えるためのまちづくり事業、少子高齢化社会に対応するための福祉事業などを推進するために、「地域振興基金」「地域福祉基金」「ふるさと・水と土保全基金」「ふるさと創生基金」の4つの基金を統合するもの。
平成25年度一般会計当初予算で、3億6231万円を計上。

一般会計補正予算(第8号)

1億110万円減額

(万円未満四捨五入)

(全員一致可決)

第8回目の補正予算は、1億110万円を減額し、予算規模は64億8599万円になりました。

今回の補正は、年度末にあたり事務・事業の整理確定に伴う精算が主なもので、主に増減された事業は、次のとおりです。

【主なもの】

交通結節点改善工事

6360万円減額

東日本大震災の影響で、補助金が75%しか付かなかつたため。

国民健康保険事業特別会計繰出金

1074万円増額

医療費の上昇のため、赤字補てんとして国民健康保険事業会計に繰り出すもの。

教育振興費

68万円減額

▽要保・準保児童生徒援助費 36万円減額

小型合併処理浄化槽設置補助金

727万円減額

17基分の申請を見込んでいたが、3基の申請しかなかつたため。

保育所運営費委託料

239万円増額

入所児の増加のため、保育所に追加支給するもの。

248人分の申請を見込んでいたが、239人の申請しかなかつたため。

▽特別支援教育就学奨励費 32万円減額

18人分の申請を見込んでいたが、10人の申請しかなかつたため。

基金積立

1億7350万円

▽財政調整基金積立金 6660万円

▽学校給食事業基金積立金 2500万円

▽乳幼児・子ども医療費助成事業基金積立金 1510万円

契約
遠賀川駅自由通路設置に伴う実施協定の変更

(全員一致可決)

当初、九州旅客鉄道株式会社と協定していた工事(階段架設、エレベーター、2番ホーム上屋復旧)を地盤補強のため、平成25年度に延期するもの。

【協定金額の変更】

3億7502万円



1億6515万円に減額



JR遠賀川駅自由通路

平成24年度 一般会計・特別会計 補正予算

(万円未満四捨五入)

会計名	予算総額	補正額	備考
一般会計(第8号)	64億8599万円	▲1億110万円	
一般会計(第9号)	68億3515万円	3億4916万円	3月7日追加上程
特別会計	国民健康保険事業	▲1115万円	
	住宅新築資金等貸付事業	▲9万円	
	遠賀霊園事業	▲144万円	
	学校給食事業	▲128万円	
	地域下水道事業	▲225万円	
	農業集落排水事業	▲15万円	
	公共下水道事業(第1号)	▲1億14万円	
	公共下水道事業(第2号)	7400万円	3月7日追加上程
	土地取得	▲17万円	
	後期高齢者医療	215万円	

平成24年度
一般会計補正予算(第9号)
3億4916万円増額
 (万円未満四捨五入)

(全員一致可決)

第9回目の補正予算は、3億4916万円増額し、予算規模は68億3515万円になりました。今回の補正は、国の日本経済再生に向けた緊急経済対策に基づき13兆円の大型財政出動による追加事業です。

【主な事業】

小学校管理費

1億6710万円増額

▽島門小学校

7600万円

外壁改修工事、内部

改修工事を行うもの。



遠賀南中学校屋内運動場

▽浅木小学校

8400万円

南側校舎外壁工事、

内部改修工事および屋

根防水工事を行うもの。

中学校管理費

9700万円増額

遠賀南中学校の屋内

財産管理費

1550万円増額

庁舎西側の駐車場の

拡張工事を行うもの。

新たに13台分を拡張



大久保井堰(広渡)

水利施設管理費

4250万円増額

井堰4カ所のスライ

ドゲートの取り替えと

電動化を実施するもの。

交通安全対策費

1435万円増額

通学道路の路側帯カ

ラー舗装を8カ所実施

するもの。

【実施箇所】

①鬼津・若松線

②山手線(田園団地西

側)

③木守・老良線(旧木

守橋東側)

④浅木・底井野線

の。公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)7400万円増額(全員一致可決)国の緊急経済対策に基づく13兆円の大型補正予算のため、先に減額された下水道工事の追加補助が認められたため。

特別会計補正予算
 (万円未満四捨五入)

公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

1億14万円減額

(全員一致可決)

下水道工事費に対す

る国の補助金が減額さ

れたため、工事費を4

億1950万円から9

530万円減額するも

人事案件

固定資産評価審査委員会委員(全員一致同意)

(全員一致同意)

任期満了に伴い、選

任するもの。

門元 雅巳さん

(小倉南区)

岡部 友和さん

(八幡西区)

宮下 一博さん

(上別府)

▽任期

平成25年4月1日

平成28年3月31日

賛否が分かれた議案 (○：賛成 ▲：反対 欠：欠席)

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
会議名	議案名	議員名	濱岡	萩本	織田	二村	仲野	平見	加藤	中野	萩尾	三原	古野	堅田	舛添	奥村
3月定例会	平成24年度遠賀町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	(議長)
	平成25年度遠賀町後期高齢者医療特別会計予算	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	(議長)

※全員一致の議案は除いています。



はぎもと えつこ
萩本 悦子



女性の登用率は最終的にどのくらいを設定しているか



数字だけを追いかけるのではなく、条例の基本理念に沿って、しっかり進める

審議会等の女性登用率

平成24年4月1日現在

市町村名	女性比率(%)	市町村名	女性比率(%)
久留米市	40.8	岡垣町	29.1
北九州市	39.4	水巻町	23.5
宗像市	37.9	遠賀町	22.3
福津市	37.9	芦屋町	19.3
県内市町村平均			26.8

男女共同参画推進
条例の推進

議員 今年の4月から男女共同参画推進条例が施行されるが、どのような啓発を行うのか。

町長 条例の概要版を全戸配布し、ホームページに条例の解説を掲載している。

今後は、講演会やセミナー等で内容を周知していくとともにいろいろなイベント等の機会を通してPRに取り組んでいく。

議員 条例が絵に描いた餅とならないよう、また、条例制定で本町の男女共同参画の推進が終わりとならないよう、男女共同参画が私たちの生活にどのような関わりがあるのかを含めてしっかり啓発していただきたい。

これからが本町の男女共同参画推進の姿勢

が問われるところと考
える。

固定的性別役割分担
意識

議員 男女共同参画を推進する上で一番の障害は、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」というような固定的性別役割分担の意識と言われている。

国の調査によると女性よりも男性により強く残っているという点とだが、男女共同参画社会は、男性にとっても生きやすい社会を創ることだ、ということを理解していただくためにどのような方策を行うのか。

町長 まず、男性向けの講演会をしっかりとやっていく。

固定的性別役割分担意識の解消というものをわれわれ男性がしっかり認識しておかない

女性の登用

議員 国は2020年までに審議会等における女性の登用率を30%に引き上げることを目標としている。

本町では、最終目標をどのくらいに設定しているか。

町長 国の目標に向けて努力していくが、目標数値を追いかけ、数値を達成したらいいのかではなく、実態がどうかだ。

基本条例の理念に沿ってしっかり足を地につけて進めて行きたい。

※この他にも、

「ボランティア人材バンクの取り組み」
について質問しました。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



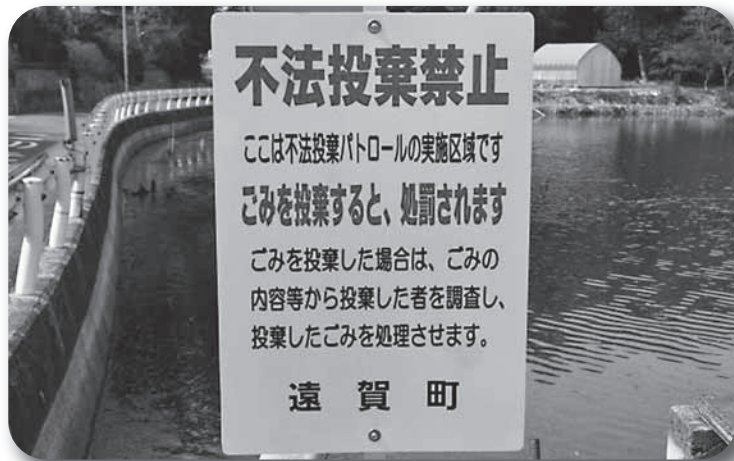
蟹喰池水質改善策の取り組みは



はま おか みね さと
浜岡 峯達



池干しの他に県の研究所で新たな開発に取り組んでいるので経過を見守りたい



池を守るため
不法投棄はやめよう

水質浄化にどのよ
うな方法があるか

議員 水質改善策として池干し以外にどのような手法の取り組みがあるか。

教育長 池干し以外の手法として、希釈、直接浄化、植生利用、流動制御、底泥対策、直接回収、生態系の制御等がある。

議員 水質分析の結果、富栄養化になっている原因は何か。

教育長 専門家でないので答えられない。

議員 ルミライト散布の施工をしているが、水質分析の結果が出ていない。県に問い合わせる資料を提出していただきたい。

生涯学習課長 報告では効果が1カ月から2カ月しかなく、その後、また透明度は悪くなって、水質も少し悪くなった。

と聞いている。

議員 町が実施している水質検査で平成24年9月のときに異常に高い数値を示している、分かっていたら、答弁いただきたい。

生涯学習課長 気温が上がると池の中のもの腐ったりするので、この時期の検査では悪かったのではないかと聞いている。

議員 池の中には大きな木の根っこや木が横たわっている除去にどのような考えを持っているか。

教育長 素人の考えとして浚渫とか、中に入って人海戦術で取るとか他にアイデアは浮かばない。

汚泥の浚渫にPD
CAを廻す考えは

議員 昨年12月の定例会でこの問題を提起したとき、多大な費用が

かかると聞いたので、PDCA管理サイクルを廻し計画を立ててはどうか。

教育長 現状分析をしつかりやって、県のほうとも連携してやっているのでは何もやっていないとは考えていない。

議員 教育委員会で県の保健衛生課にアプローチして効果的なものを積極的に推進してもらいたい。

(注) PDCA

Plan (計画) 従来の実績や将来の予測などを基にして業務計画を作成する。

Do (実施・実行) 計画に沿って事業を行う。

Check (点検・評価) 業務の実施が計画に沿っているかを確認する。

Act (処置・改善) 実施計画に沿っていない部分を調べて処置をする。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。

一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。



おだ たかのり
織田 隆徳



業務の目標管理制度を導入する考えはないか



目標をチェックする体制まで
つくりたい



整備が進む
通学路のグリーンゾーン

目標管理制度を導入
する考えは

議員 職員個人や係、課が一年間主に取り組むべき目標を自ら立て、その目標を確実に実現していく目標管理制度を導入する考えはないか。

副町長 目標設定はさせているが、チェックする体制ができていない。今後は、チェックする体制を作る。

議員 これまで計画を立てるが、なかなか事業が進まない。取り組みが遅いと議員から批判を受けている。早急に目標管理制度を導入するよう要望する。

本町職員の人事評価制度の内容は

議員 本町職員の勤務評定はどうされているか。

町長 勤務態度、勤務成績、勤務能力の観点から評価し、その結果からボーナス(勤勉手当)や給料、昇格に反映させている。

議員 「勤務成績が特に優秀な職員」と「勤務成績が特に良好でない職員」における差はいくらか。

総務課長 平均的な額では、ボーナスで1万3000円程度が加算される。給料は、最高で40000円の差がつく。

議員 民間企業に比べると差が少ない。ボーナスについては、町独自でもっと差をつける考えはないか。

町長 今のところは、国に準じてやりたい。

議員 勤勉手当は、勤務成績に基づいた支給であるべきで、職員やる気を起こさせるためにも、もっと差をつけるべきと考える。

議員 国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか
について質問しました。

教育施策の実現状況は

議員 平成24年度の教育委員会基本目標を達成するための6つの柱の主要施策の実現状況を尋ねる。

教育長 ①学力向上については、思考、判断、表現力を育てる授業への改善が見られた。②

通学路の安全対策は、グリーンゾーンの設置を行った。③土曜授業は、小学校で5回実施し、平成25年度は小学校10回、中学校5回を計画している。④小学校の集団宿泊体験活動は、現在の1泊2日から3泊4日を計画している。⑤ボランティア人材バンクを設置した。

※この他にも、

「国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか」について質問しました。

「国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか」について質問しました。

「国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか」について質問しました。

「国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか」について質問しました。

「国家公務員に準じて本町の職員給料を平均7.8%減額するのか」について質問しました。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



町南部地域のまちづくりは どのように進めていくのか



みはら みつひろ
三原 光広



駅南のまちづくりを基本中心に行い、引き継いで施策やまちづくりを行う



計画が進む駅南地域

今後の 遠賀町南部地域

議員 今後の町南部地域のまちづくりや地域づくりをどのように進めていくのか。

町長 町南部地域は、計画的な住宅団地・市街地が形成され、自然環境もよく、公的福祉施設や民間の医療・福祉施設が集積し、教育・スポーツ施設も位置し、子育て環境にも優れた地域と捉えている。

都市計画マスタープランでは、魅力が集まる中心拠点づくりと新しい風を起こす地域づくりを基本方針として、駅南地区の計画的な開発の誘導を進める整備を最優先とし、豊かな自然と安らぎを実感する質の高い住宅地の形成と、駅周辺の利便性を生かした生活関連業種等の複合商業地の形

成と沿道には周辺環境等の調和に考慮しながら、企業立地誘導やコミュニティバス等の生活移動交通の充実を図るべきと考えているし、自然環境・優良農地を保全し、美しい景観を守る必要がある。

今後、人口減少・超高齢社会の現状を背景に、都市機能を維持するためには、生活関連機能は駅南を中心にコンパクト化を図りつつ、既存の施設機能を活用し、医療・福祉、健康・スポーツ、子育て・教育や河川・田園などの自然環境を生かし、バランスのとれたまちづくりを進めたい。

議員 今後の駅南まちづくりについて、昨年12月下旬に地元説明会を行い、目標年度を定め、進めて行くと同様に、後手にならないよう、町南部地域の先々を見据えた地域づくりに、着手すべきである。

町長 当然、町としては、定住・納税をしていただけるよう、駅南のまちづくりを基本中心に行い、引き継いで施策やまちづくりが肉付けされると思っております。

議員 今後、本町にとって、町南部地域が伸びていくことが大事である。各種施設も多くあり、跨線橋も開通した。しっかりしたまちづくりに取り組んでいただきたい。

※この他にも、「ふれあいの里・ふれあい広場の拠点・活用」について質問しました。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。



なかの よしのり
中野 嘉徳



障害者虐待防止法とは



障害者の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ法律だ



障害者支援センターさくら

家庭や職場での虐待、町の対応は

議員 障害者虐待防止法では、国・自治体に

障害者虐待の予防、早期発見に努めるよう、その責務が課せられているが、町はどのようなか。

町長 障害者基本法第2条第1項に規定する

障害者に対して、何人も虐待してはならないとの強い意識が込められており、虐待によって障害者の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ法律に沿って行う。

虐待のメカニズムを分析し、予防などの事業展開を努力していく。

議員 相談窓口の時間の制限、通報保護は。

町長 役場警備と連絡を取り、担当職員と対応することとし、休日・夜間も含めていつでも対応できるように

している。

緊急保護の必要が生じた場合、郡内の障害

者入所施設に、緊急シフトステイとして受け入れていただけのよう

うに、対応・対策を講じている。

議員 人材育成・研究等は。

町長 市町村、都道府県における「障害者虐待防止と対応」というマニュアルを基に、福祉課内において、職員間の知識向上に努める。

県社会福祉協議会等が実施する研修会に参加をして、さらなる知識向上に努めている。

議員 職員の異動があるが、専門的な職員の採用・増員の考えは。

町長 地方分権一括法などによって国・県から事務事業が移譲される。内部で検討しながら、

内部の職員で配置していく。

障害者総合支援法は

議員 基本理念が明確になったが。

町長 日常生活・社会生活の支援が共生社会を実現するため、社会参加の機会の確保、および地域社会における社会的障壁の除去に資する総合的な計画が行われるように、事業が展開される。

議員 障害者に難病者が追加されたが、内容はどのようなものか。

町長 地域生活支援事業の必須が加わったことで、障害者にとって地域生活が安心して暮らせる事業展開が期待できるということになってくる。福祉サービスの提供体制の構築もできる。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



空き家条例の制定で安全 安心なまちづくりの推進を



かた だ しげる
堅田 繁



まず空き家実態調査を実施する。
これはもう喫緊の課題だ



写真は本文とは関係ありません

近隣住民からの不安の声が

空き家を適正管理 する条例の制定を

議員 町内の空き家率を示せ。

町長 平成20年の調査では、住宅総数7460戸に対し、750戸の空き家がある。約10%だ。

議員 空き家が多いと思わないか。

町長 多い認識だ。

議員 中学校の通学路付近に管理不全な空き家、空き地がある。健全育成の観点から見て、問題だと思わないか。

町長 安全面で非常に危惧している。担当課も雑草だらけで放置された空き地問題で悩んでいる。

議員 所有者が適正に管理するのが当たり前だ。条例を制定することで、そのモラルに問いかける一定の抑止力になると思わないか。

町長 今からどんどん増えてくると思う。苦情や相談に因應するためにも、空き家実態調査をすぐにやるべきだ。すでに担当課に指示をだしている。

議員 全国で138、福岡県で10の自治体ですでに条例を制定している。続くべきだ。

町長 議員の指摘は、正直、町として、住宅政策からみても、既存ストックや安定した税収確保の点からみても一番問題視している。まずは、住宅空き家対策を所管する窓口を明確にして、検討する。これは、もう喫緊の課題だ。

町長 それを前提に団員を確保する意味での制度と理解している。加入するメリットも紹介しながら、町内の事業所に案内するため勉強・調査し、前向きに検討させていただきたい。

消防団協力事業所 を普及すべきだ

議員 安定して消防団員を確保するためにも、消防団協力事業所表示制度の普及をはかるべ

町長 現時点でこの制度は導入していない。

議員 現在の遠賀町消防団員は何人か。

町長 定員84人に対し、82人だ。

議員 これまで、安定して団員は確保されているのか。

町長 平成23・24年と欠員状態が続いている。

議員 それを解消する手段がこの制度を普及することだと思わないか。

町長 それを前提に団員を確保する意味での制度と理解している。加入するメリットも紹介しながら、町内の事業所に案内するため勉強・調査し、前向きに検討させていただきたい。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。



はぎ お 萩尾
おさ み 修身



土曜日授業や全国学力調査をどのように活用するのか



開かれた学校づくりをさらに進めるといふ観点、および学力の維持向上を目指す



「学ぶ意欲」
目標の達成や課題の解決に向けて、自ら学び、考え、最後まで取り組むことのできる意欲を育てましょう。

福岡の教育ビジョン

土曜日授業に対する取り組みは

議員 土曜日授業を行うことによって、いろんなメリットが考えられるが。

教育長 メリットとして保護者や地域の方々の外部人材が得やすくなった。また、公開授業の参加者が増えた。

議員 小中連携強化の一環として考えた場合、小中同じ日にして合同授業を行うほうが生徒間の交流も深まって教育施策にも沿うのでは。
教育長 行事が大きく違うのですり合わせが難しいが、少しでも一緒にできるところは指導していきたい。

全国学力調査をどう授業に生かすか

議員 調査の結果が、県や学校の順位付けに目がいきがちだが。

町制50周年などのイベントの活用は

議員 今後行われる各種イベントをどのような方法で町内外にアピールするのか。

町長 全国高校総体ポルト競技や町制50周年記念事業など、メディアを最大限活用して町をアピールしていく。

教育長 おんがレガッタのPRを推進しながら漕艇の町遠賀町を町内外に発信、アピールしたいと考えている。
議員 限られた事業費を効果的に使って町を最大限アピールするには、知恵を絞って戦略を考えるべきだ。

議員 学力の向上は子どもの自己表現、自己実現の幅を広げる重要な要素であるという認識のもとに可能性を伸ばしてほしい。

町長 まちづくりを全職員でやっているの、いろいろな面で町をアピールできるように全員で考えていきたい。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。

町村議会広報研修会

1月29日



芳野 政明さん

芳野政明さん（編集・出版アドバイザー）による議会広報研修会が、福岡県自治会館（福岡市）でありました。

政策情報の中心的担い手としての議会広報

は、なお一層地域住民との関係づくりが必要となってきました。これからの議会広報は、自治体情報の主役になる時代であるということです。

いかに住民に議会活動が伝わり、身近に感じる紙面であるか。住民との対話のある企画、住民と共に作る議会広報が大事なのか再認識をしました。

住民の目線で「住民が読む」ものを念頭に、表紙には、手に取りたくなるように、住民登場の写真を全面に使う読者の目をとらえること（アイキャッチ）が必要です。記事の編集では、読みやすいレイアウト、訴求力のある見出し、文字と書体、イラスト・写真・図表・グラフなど読んでもらうための工夫と編集技術が必要です。

まだまだ満足いく紙面作りではありませんが、議会の審議や議会活動が適切に掲載され、議会の役割が住民によく見える『伝える広報』から『伝わる広報』となるよう透明度の高い広報誌作りに取り組んでいきます。

町村議会議員研修会

1月23日



北川 正恭さん

福岡県町村議会議長会主催による議員研修会が、パピヨン24（福岡市）で行われました。

第1部は、講師の北川正恭さん（早稲田大学大学院教授）が、「分権時代の地方議会のあり方」と題して講演されました。

「2000年に地方分権一括法はできたが、『現状でいい』と思い込んでいると何も変わらない。地域や生活に関係するところは、地方がやるように自立する方向へ、皆さんの意識改革が重要であり、行政権の自立と財政の自立を行わなければならない」とのことです。

また、「議員は、民意を反映して活躍しなければいけないし、政務調査などで質を向上させ、議会報告会を行い、外部に発信することも大事」とのことでした。

最後に「議会は、監視や追認機関から、決定と議決機能重視へ変わるべき」と講演を締めくくられました。

第2部では、池田和広さん（松山観光コンベンション協会事務局長）が「変わる、変えることから始めませんか」を演題に、地域活性化事業（言葉の力21世紀イベント）から、学んだこと、地域（松山市内）への波及効果などを、話されました。

- 発行責任者 議長 奥村 守
- 広報調査 特別委員会
- 委員長 萩本 悦子
- 副委員長 平見 光司
- 委員 織田 隆徳
- 仲野 新三郎
- 加藤 陽一郎
- 萩尾 修身

遠賀議会だより

6月です

お気軽に傍聴にお越しください。

今回の定例会は

詳しい日程は5月下旬に遠賀町ホームページでお知らせします。

本会議の様子は、以下の場所でライブ中継を行います。
遠賀町役場・遠賀町中央公民館・ふれあいの里センター



今年の冬は、雪の恐ろしさを痛感した年でした。忘れられないのが、子どもを守りぬいて命を落とした父親の愛情です。わが子を虐待して死に至らせる親が多い中で、心打たれる気がしました。

さて、3月定例議会は、平成25年度の予算を決める議会です。今年の予算額は、一般会計65億1086万円、特別会計38億1865万円。住民の福祉向上を進める予算か、もつと財源があればと、悩みつつ膨大な事業量と数字との戦いの日々でした。

やっと経済は上向き傾向。町財政も家計も少し豊かになることを期待したいものです。

織田 隆徳